

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社アイリックコーポレーション
【英訳名】	IRRC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝本 竜二
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9550（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 相原 尚昭
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目27番20号
【電話番号】	(03) 5840-9551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 相原 尚昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	2,888,637	3,577,217	6,004,557
経常利益 (千円)	143,440	206,419	194,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	74,766	110,247	16,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,766	111,282	16,039
純資産額 (千円)	3,830,868	3,455,211	3,614,225
総資産額 (千円)	4,594,506	4,527,233	4,498,864
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.61	13.19	1.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	75.6	79.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,085	157,076	208,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,876	460,129	421,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,510	117,200	419,307
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,860,159	1,180,580	1,600,833

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.27	11.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（保険販売事業）

当第2四半期連結累計期間において、株式取得（子会社化）に伴い、株式会社ライフアシストを連結子会社にしております。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、親会社、子会社株式会社インフォディオ、株式会社ライフアシストにより構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に対する動きが徐々に緩和され、経済社会活動の正常化の動きがより加速し、需要回復の勢いが強まりました。しかしながらコロナ禍明け後の需要回復は、ほぼ一巡したと考えられ緩やかなペースで上回る伸びとなりました。一方で、世界的な金融引き締めや中国経済減速など、海外景気の下振れリスクが懸念される中、円安、物価上昇や人手不足などといった課題もあり景気の先行きに対する不透明感は大きくなってきております。

このような外部環境の下、当社は「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した『保険IQシステム[®]』、『ASシステム』、『AS-BOX』及び『スマートOCR[®]』を活用し、システムユーザーの更なる拡大を目指しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・保険販売事業

直営店部門は、『保険クリニック[®]』のイメージキャラクターである向井理さんを前面に出したWeb広告やSNSなどを引き続き活用し、テレビCMの大規模ブランディングから顧客層をターゲット化したWeb広告でのブランディング力を高める施策を実施いたしました。アフィリエイト広告、Yahoo・Google・Facebookなどのディスプレイ広告やリスティング広告などをさらに強化いたしました。その結果、電話相談・オンライン相談の件数が増え予約数は増加し、既存店における新規来店件数は前年同期を8.7%上回りました。さらに既存顧客の再来店件数においては、前年同期50.1%上回り大幅に伸ばいたしました。また、第2四半期より株式会社ライフアシスト（以下LA社）がグループに加わり12月末の店舗数は直営店65店舗、LA社13店舗となりました。この結果、売上高は前年同期を上回りました。

法人営業部門は、前年度に新規大型契約があったことにより、当第2四半期の売上高は前年同期を下回りましたが、当初の計画通り推移いたしました。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,119,577千円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益は293,778千円（同129.6%増）となりました。

・ソリューション事業

FC部門は、12月末のFC店舗数が202店舗となりました。Web広告からの送客増加により増収いたしました。今後も、新規リクルート活動の強化、既存代理店への追加出店の提案、店舗運営指導要員の派遣という施策を実施し、他業界からの新規参入企業への支援と取り込みを行っていきます。

AS部門は、ASシリーズのユーザーID数が12,380IDと堅調に推移しました。地方銀行への導入は増加しており、銀行の導入数は39行となりました。また金融機関向けに販売を強化しているAI-OCRのOEM提供も好調に推移し、大幅な増収となりました。引き続き、大手保険会社や地方銀行・企業代理店向けのプロジェクトも複数継続しており、具体的な導入に向けての検討が進んでおります。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,012,127千円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益は223,980千円（同16.6%減）となりました。

・システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、官公庁関連提供会社へのOEM提供、大手企業、金融機関やソリューション事業と連携した生命保険会社など、『スマートOCR[®]』関連の大型の新規受託開発が好調に推移し増収となりました。『スマートOCR[®]』に加え、電子帳簿保存法の改正に伴い電子帳簿保存クラウドサービス『DenHo[®]』については多くの問い合わせを頂いております。また、新サービスとして『brox[®]』の提供開始予定もあり、さらに今後の当社グループの業績を牽引することが期待できるサービスの一つです。一方で、営業力強化のため、人財確保などの先行投資が一時的に増加いたしました。

この結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は445,513千円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は4,496千円（同96.6%減）となりました。

(注)『スマートOCR®』とは、AI(人工知能)を搭載し、ディープラーニング技術(深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ)を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

(注)『DenHo®』とは、紙文書をスキャン、またはスマホで撮影しアップロードすると、AIが文書の文字を認識・データ化して保存、文書内のキーワードで検索・閲覧できる電子帳簿保存法に対応したクラウドサービスです。

(注)『brox®』とは、紙文書をAI-OCRでテキストデータ化し、PDFや画像データに加えExcel・Word・PowerPointなどのOffice系ドキュメントも横断的に全文検索ができるエンタープライズサーチです。

販売費及び一般管理費につきましては、人員増による人件費の増加、店舗数増に伴う支払手数料等の増加から、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は2,603,014千円(前年同期比13.1%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,577,217千円(前年同期比23.8%増)、営業利益203,463千円(同47.6%増)、経常利益206,419千円(同43.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益110,247千円(同47.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,417,357千円となり、前連結会計年度末に比べ413,933千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が420,253千円減少したことによるものであります。固定資産は2,109,876千円となり、前連結会計年度末に比べ442,303千円増加いたしました。これは主にのれんが378,895千円、ソフトウェア仮勘定が31,864千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,527,233千円となり、前連結会計年度末に比べ28,369千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は989,476千円となり、前連結会計年度末に比べ126,751千円増加いたしました。これは主に未払費用が79,244千円増加、未払法人税等が47,038千円増加したことによるものであります。固定負債は82,546千円となり、前連結会計年度末に比べ60,631千円増加いたしました。これは主に長期借入金60,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,072,022千円となり、前連結会計年度末に比べ187,383千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,455,211千円となり、前連結会計年度末に比べ159,014千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が16,672千円減少し、自己株式の買付けにより自己株式が145,761千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.6%(前連結会計年度末は79.7%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ679,578千円減少し、1,180,580千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は157,076千円(前年同四半期は103,085千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益201,727千円、売上債権及び契約資産の増加額129,396千円、仕入債務減少額39,702千円、未払費用の増加額79,244千円、法人税等の支払額48,189千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は460,129千円(前年同四半期は223,876千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42,144千円、無形固定資産の取得による支出106,131千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出316,953千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は117,200千円(前年同四半期は46,510千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額126,619千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,477千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,708,000	8,708,000	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,708,000	8,708,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	8,708,000	-	1,354,780	-	1,162,988

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Nihon IFA Partners Ltd. (常任代理人 マローン・インベ ストメント・ホールディングス・リミ テッド)	MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED. P.O.BOX 309, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (千代田区丸の内1丁目11-1 パシ フィックセンチュリープレイス丸の内3 1F)	2,423,040	29.34
勝本 竜二	東京都港区	1,236,100	14.97
住友生命保険相互会社 (株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	566,960	6.87
ネオファースト生命保険株式会社	東京都品川区大崎2丁目11-1 大崎ウィズタワー	566,800	6.86
株式会社トラッドジャパン	東京都港区新橋4丁目29番1号 プラウ ド新虎通り1701	350,000	4.24
FWD生命保険株式会社 (株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区日本橋本町2丁目2番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	220,000	2.66
勝本 伸弘	東京都新宿区	212,700	2.58
半澤 勝広	東京都文京区	202,900	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	197,600	2.39
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	97,700	1.18
計	-	6,073,800	73.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 449,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,255,500	82,555	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	8,708,000	-	-
総株主の議決権	-	82,555	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株が含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイリックコーポレーション	東京都文京区本郷二丁目27番20号	449,400	-	449,400	5.16
計	-	449,400	-	449,400	5.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
社外監査役	鈴木 康之	2023年11月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,833	1,180,580
売掛金及び契約資産	892,500	974,021
その他	391,685	267,658
貸倒引当金	53,728	4,903
流動資産合計	2,831,291	2,417,357
固定資産		
有形固定資産	219,858	246,150
無形固定資産		
のれん	56,883	435,779
ソフトウェア	517,731	515,142
ソフトウェア仮勘定	56,709	88,574
その他	41,304	32,521
無形固定資産合計	672,629	1,072,017
投資その他の資産		
投資有価証券	133,481	133,481
保証金	439,729	456,811
繰延税金資産	95,123	96,006
その他	106,749	153,807
貸倒引当金	-	48,400
投資その他の資産合計	775,085	791,707
固定資産合計	1,667,573	2,109,876
資産合計	4,498,864	4,527,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,495	71,792
未払金	207,300	240,636
未払費用	75,183	154,428
未払法人税等	70,600	117,638
契約負債	243,164	218,291
株主優待引当金	10,061	3,551
賞与引当金	13,130	16,838
その他	131,788	166,298
流動負債合計	862,724	989,476
固定負債		
長期借入金	-	60,000
その他	21,915	22,546
固定負債合計	21,915	82,546
負債合計	884,639	1,072,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,354,780	1,354,780
資本剰余金	1,300,498	1,300,498
利益剰余金	1,119,895	1,103,223
自己株式	189,009	334,770
株主資本合計	3,586,165	3,423,731
非支配株主持分	28,059	31,479
純資産合計	3,614,225	3,455,211
負債純資産合計	4,498,864	4,527,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,888,637	3,577,217
売上原価	450,211	770,740
売上総利益	2,438,425	2,806,477
販売費及び一般管理費	2,300,574	2,603,014
営業利益	137,851	203,463
営業外収益		
受取利息	138	132
受取賃貸料	14,198	10,881
受取保険金	557	-
助成金収入	1,935	670
その他	445	1,362
営業外収益合計	17,275	13,046
営業外費用		
支払利息	-	204
賃貸収入原価	11,477	8,699
その他	207	1,186
営業外費用合計	11,685	10,090
経常利益	143,440	206,419
特別損失		
固定資産除却損	0	1,227
減損損失	-	3,463
特別損失合計	0	4,691
税金等調整前四半期純利益	143,440	201,727
法人税、住民税及び事業税	83,056	91,328
法人税等調整額	14,382	882
法人税等合計	68,674	90,445
四半期純利益	74,766	111,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,766	110,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	74,766	111,282
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	74,766	111,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,766	110,247
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,035

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,440	201,727
減価償却費	125,106	124,958
減損損失	-	3,463
のれん償却額	5,584	10,988
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,237	424
支払利息	-	204
固定資産除却損	0	1,227
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	221,010	129,396
棚卸資産の増減額(は増加)	14,241	5,968
仕入債務の増減額(は減少)	53,964	39,702
賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,708
株主優待引当金の増減額(は減少)	25,872	6,510
前払費用の増減額(は増加)	33,981	31,651
未払金の増減額(は減少)	3,295	31,606
未払費用の増減額(は減少)	49,792	79,244
未払消費税等の増減額(は減少)	41,711	22,613
契約負債の増減額(は減少)	41,681	24,872
その他	5,090	47,940
小計	6,761	205,212
利息及び配当金の受取額	263	257
利息の支払額	-	204
法人税等の支払額	96,588	48,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,085	157,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,563	42,144
無形固定資産の取得による支出	124,193	106,131
投資有価証券の取得による支出	43,000	-
差入保証金の差入による支出	28,740	4,196
差入保証金の回収による収入	8,268	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	316,953
その他	1,646	9,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,876	460,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	146,596
自己株式取得のための預け金の増減額	-	157,994
配当金の支払額	102,683	126,619
リース債務の返済による支出	1,926	1,978
新株予約権の行使による株式の発行による収入	58,100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,510	117,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,087	420,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,247	1,600,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,860,159	1,180,580

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当2四半期連結会計期間より、新たに株式会社ライフアシストの株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給料手当及び賞与	827,314千円	1,049,078千円
地代家賃	304,317	349,696
支払手数料	177,519	252,123
広告宣伝費	386,546	297,318

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	1,860,159千円	1,180,580千円
現金及び現金同等物	1,860,159	1,180,580

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	102,811	12	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	126,919	15	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,658,919	835,552	394,165	2,888,637	-	2,888,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,459	198,624	200,084	200,084	-
計	1,658,919	837,012	592,790	3,088,722	200,084	2,888,637
セグメント利益	127,950	268,534	131,972	528,456	390,605	137,851

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額 390,605千円には、セグメント間未実現損益の消去 10,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 380,050千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,119,577	1,012,127	445,513	3,577,217	-	3,577,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	246,151	246,151	246,151	-
計	2,119,577	1,012,127	691,664	3,823,369	246,151	3,577,217
セグメント利益	293,778	223,980	4,496	522,256	318,793	203,463

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額 318,793千円には、セグメント間未実現損益の消去 18,977千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 299,815千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 保険販売事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、株式会社ライフアシストの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、のれんが389,884千円発生しております。なお、当該のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社ライフアシスト

事業の内容：生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業、上記に関する事業のコンサルティング業務、前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ライフアシストは、オリックス生命保険株式会社の連結子会社として、新潟県を中心に13店舗の保険ショップと全国12支社の訪問販売型チャネルを有し、保険販売事業を展開しています。当社は保険販売事業における更なる店舗展開の拡大と、訪問販売型チャネルの基盤強化による事業領域の拡大を展望し、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

80.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

4. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

389,884千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん

(2) 発生要因

取得原価が被取得企業の純資産の当社持分相当額を上回ったため、その超過額を今後の事業展開から期待される超過収益力としてのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

6. 取得原価の配分

当第2四半期連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	
保険販売	1,613,442	50,386	-	1,663,829
FCベーシックサービス	-	217,002	-	217,002
ASシリーズサービス	-	297,963	-	297,963
保険販売コンサルティング等	-	102,192	-	102,192
金融機関向けOCRサービス	-	134,004	-	134,004
システム開発・OCRサービス	-	-	394,165	394,165
その他	45,476	34,003	-	79,480
顧客との契約から生じる収益	1,658,919	835,552	394,165	2,888,637
外部顧客への売上高	1,658,919	835,552	394,165	2,888,637

(注) 保険販売事業のその他の主なものは、金融商品に係る紹介手数料等であります。ソリューション事業のその他の主なものは、FC店に対する研修・講師派遣サービス売上等であります。

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	
保険販売事業	2,100,394	76,489	-	2,176,883
FCベーシックサービス	-	233,491	-	233,491
ASシリーズサービス	-	355,611	-	355,611
保険販売コンサルティング等	-	98,262	-	98,262
金融機関向けOCRサービス	-	206,426	-	206,426
システム開発・OCRサービス	-	-	445,513	445,513
その他	19,182	41,075	-	60,258
顧客との契約から生じる収益	2,119,577	1,011,356	445,513	3,576,446
その他の収益	-	771	-	771
外部顧客への売上高	2,119,577	1,012,127	445,513	3,577,217

(注) 保険販売事業のその他の主なものは、金融商品に係る紹介手数料等であります。ソリューション事業のその他の主なものは、FC店に対する研修・講師派遣サービス売上等であります。またその他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく貸手側のファイナンス・リース取引による受取リース料が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円61銭	13円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	74,766	110,247
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	74,766	110,247
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,681,003	8,358,229

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社アイリックコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 彦太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷川 陽子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイリックコーポレーションの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイリックコーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。